

外郭団体ミッション遂行評価票

【平成26年度取組結果】

団体名	公益財団法人 北九州産業学術推進機構	所管課	産業経済局 新産業振興課
-----	--------------------	-----	--------------

<p>団体に対するミッション</p> <p>①北九州学術研究都市の研究開発拠点化を推進する。</p> <p>②産学連携による技術力の強化と新事業創出を推進する。</p> <p>③中小企業の経営支援と創業を促進する。</p>	<p>行財政改革大綱における見直し内容</p> <p>これまでの取組みや成果について、評価・検証の上、今後とも本市の産業振興の原動力として同団体に求める役割を整理する。さらに、この役割を達成するために取り組むべき事業や組織体制について、必要に応じ有識者等の意見も踏まえながら、精査・検討する。</p> <p>また、この検討の中で、九州ヒューマンメディア創造センターとの統合についても検討していく。</p>
---	--

ミッションに基づく中期計画

3～5年後に目指す状態	限られたリソースを産学連携による技術力の強化と新事業創出に重点的に振り向け、H28年度までに単年度の事業化金額20億円を目指す。						
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）						
	H25実績	H26		H27	H28	H29	H30
		目標	実績	目標	目標	目標	目標
国プロ等外部資金獲得額	5.3億円	5億円	7.7億円	5億円	5億円	進捗状況をみて、平成28年度末に目標を再設定	
研究開発プロジェクト件数	98件	75件	120件	75件	75件		
新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	45件	60件	94件	60件	60件		
事業化件数	27件	25件	27件	30件	30件		
事業化金額	12億円	10億円	40.8億円	15億円	20億円		

ミッションの遂行状況の評価（平成26年度）

<p>団体における評価</p> <p>学研都市の効果的効率的運営、技術開発・経営支援、さらには、国内外への積極的情報発信等に取り組んだ結果、事業化件数や事業化金額などは年々増加しており、</p> <p>○研究開発拠点化の推進</p> <p>○産学連携による技術力の強化と新事業創出の推進</p> <p>○中小企業の経営支援と創業の促進</p> <p>というミッションにつながる成果をあげることができた。</p> <p>特に、国プロジェクト等外部資金獲得額は、前年度から大きな伸びを示しており、産学連携による技術力の強化と新事業創出に大きく寄与している。</p>	<p>市の評価</p> <p>平成26年度の目標と実績比較により成果の達成度をみると、研究開発プロジェクト件数や事業化金額等、成果目標は、概ねクリアしており、評価できる。</p> <p>特に国プロジェクト等外部資金獲得額に係る指標の達成度が高く、FAISのミッションを十分に果たしている。</p>
<p>今後の課題及び見直し内容</p> <p>学研都市など、北九州地域における産学官連携による研究開発及び学術研究を推進する等により、産業技術の高度化及び活力ある地域企業群の創出・育成に寄与すべく、現計画の取組みを推進していく。</p>	<p>団体への改善指導内容</p> <p>平成26年度は、取り組むべき事業、組織体制等のあり方を有識者等の意見を踏まえ検討し、中期計画に基づき事業を着実に実施し、各指標をさらに達成できるように指導する。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類	特に事業内容を精査する団体 統合を検討する団体
<p>1 事業内容の精査について</p> <p>行財政改革大綱で示された「本市の産業振興の原動力として同団体に求める役割や取り組むべき事業等について精査」するため、地元ものづくり企業代表（産）、学研都市進出大学学長（学）、文部科学省等（行政）からの有識者9名で構成する『北九州産業学術推進機構今後のあり方に関する研究会』を設置し、同研究会の検討結果を踏まえ、今後の方向性を精査・検討した。</p> <p>(1) 北九州産業学術推進機構今後のあり方に関する研究会概要</p> <p>ア 開催回数：2回（平成26年6月2日、平成26年6月19日）</p> <p>イ 検討事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの取組と成果について</li> <li>・課題と今後の方向性について など</li> </ul> <p>(2) 今後の方向性について</p> <p>ア 産学官の連携や学研都市の大学間連携については引き続き、積極的に役割を果たしていく</p> <p>イ 事業化を見据えた研究開発支援に注力</p> <p>ウ 大学独自で実施すべき事業等の整理</p> <p>エ 市と連携しつつ、学研都市立地企業のフォローアップや企業集積を促進</p> <p>オ 周辺環境の変化に応じた事業・体制の整備</p> <p>カ 地域の課題を踏まえた大型研究開発プロジェクトの獲得</p> <p>2 統合の検討について</p> <p>(1) FAIS・HMC事務連携検討会議の実施</p> <p>ア 開催回数：計3回（第1回 平成26年7月8日・第2回 8月8日・第3回 9月24日）</p> <p>イ 検討事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FAISとHMCの統合に係るメリット・デメリット分析</li> <li>・統合に係る課題整理 など</li> </ul>	